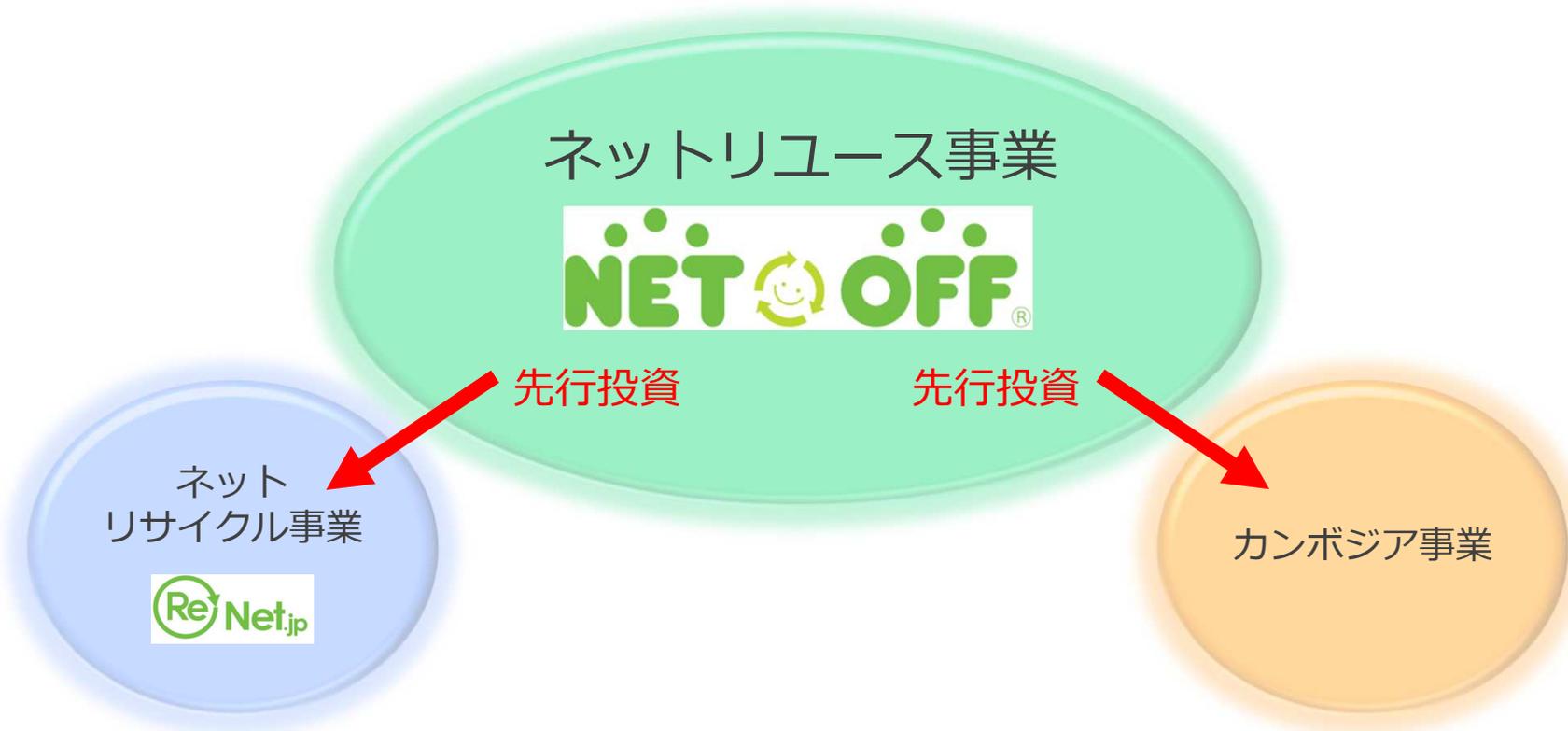


リネットジャパングループ株式会社
2019年9月期 第2四半期
決算補足説明資料

2016年の上場以降、業態を積極的に拡大

【上場時】

- ネットリユース事業 **NET OFF** が中心
- ネットリサイクル事業、カンボジア事業へ先行投資



カンボジア事業を中心に3つの事業の柱に

【現在】

- カンボジア事業、ネットリサイクル事業が柱に成長

ネットリユース事業

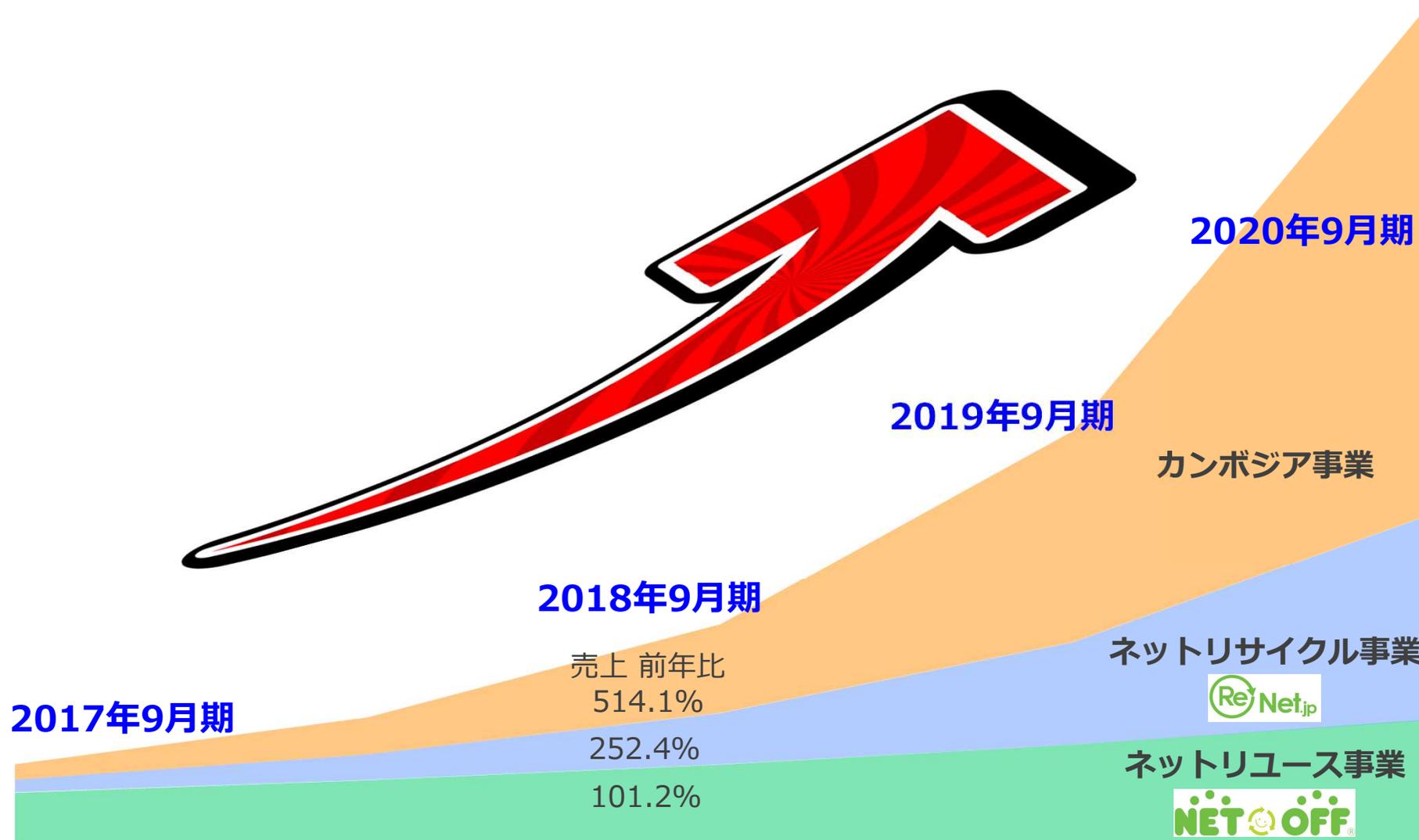


カンボジア事業

ネット
リサイクル事業



前期から成長フェーズへ入ったという認識



今期の業績予想を上方修正

売上高

81億円

(前期比 178%)

(期首計画比 **115%**)

営業利益

3.7億円

(前期比 4,572%)

(期首計画比 **131%**)

経常利益

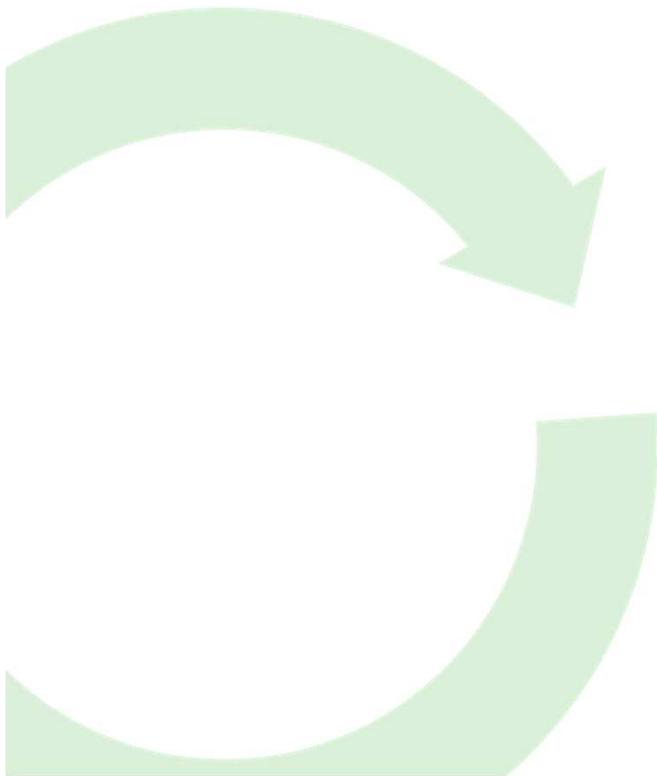
4.5億円

(前期比 920%)

(期首計画比 111%)

2019年度9月期 第2四半期

連結決算概要



売上、経常利益ともに前期より大幅に伸長し、 過去最高の業績

● 売上高 4,398百万円（対前期比 201.2%）

- 1Qに続いて、カンボジア事業が大きく伸長し、対前期比774%（+2,074百万円）
- ネットリサイクル事業は、提携自治体数の増加などにより、対前期比210.7%（+156百万円）
- ネットリユース事業は、対前期比99.0%（▲17百万円）と堅調に推移

● 経常利益 236百万円（対前期差 +314百万円）

－チャムロンの3カ月ズレ分（監査未了分）を加えると、連結経常利益266百万円

- 1Qに続いて、カンボジア事業が大きく伸長し、対前期比2,074%（+260百万円）
- ネットリサイクル事業は、対前期差+74百万円、経常利益39百万円
- ネットリユース事業は、対前期比115.8%（+23百万円）、経常利益167百万円
- 共通経費は、1Qの為替差損36百万円の影響を含め、対前期比121.4%（+43百万円）増加

【重要情報】カンボジア／チャムロンマイクロファイナンス社の2019年1月～3月の3カ月分が、当2Qの連結決算に含められず、3Qにスライド

カンボジア事業を中心に3事業とも大幅増益

単位：百万円	2018年9月期 第2四半期	2019年9月期 第2四半期	対前年同期差 (金額)	対前年同期比 (%)
売上高	2,186	4,398	+2,212	201.2%
売上総利益	1,359	1,907	+547	140.3%
販売費及び 一般管理費	1,402	1,665	+263	118.8%
営業利益	▲42	241	+283	—
経常利益	▲77	236	+313	—
税金等調整前 四半期純利益	▲77	237	+315	—
法人税等	0	58	+57	5,911.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲78	181	+260	—

【 経常利益要約 】	
(百万円)	
【 事業収益 】	479
カンボジア事業	273
リサイクル事業	39
リユース事業	167
【 共通経費 】	▲206
【 為替差損 】	▲36
連結経常利益	236

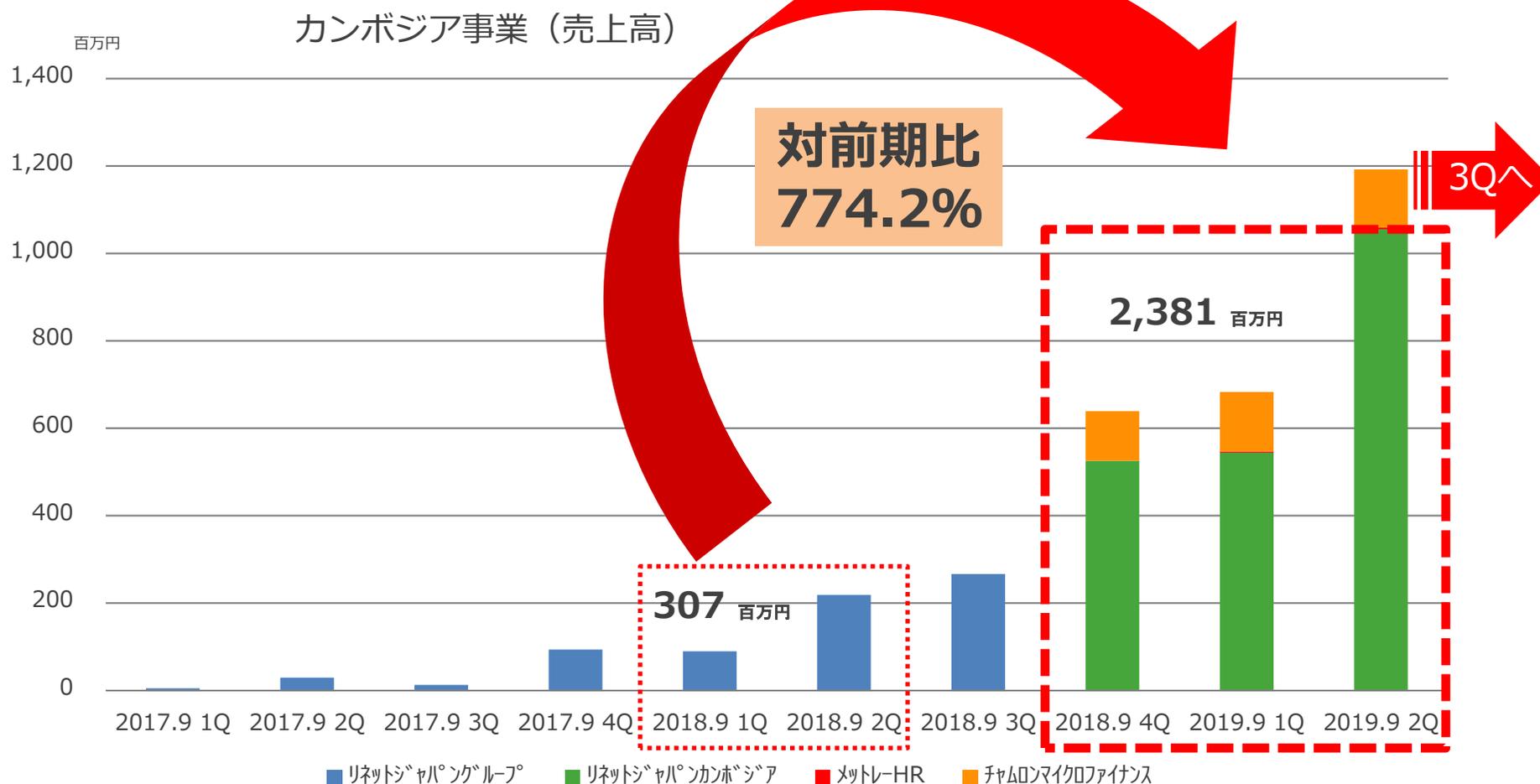
連結売上 前期比201.2%と大きく伸長

◆ 連結売上高の四半期推移



カンボジア売上 前期比774.2%と大きく伸長

◆ 四半期推移



ネットリサイクル売上 前期比210.7%と大きく伸長

◆ 四半期推移

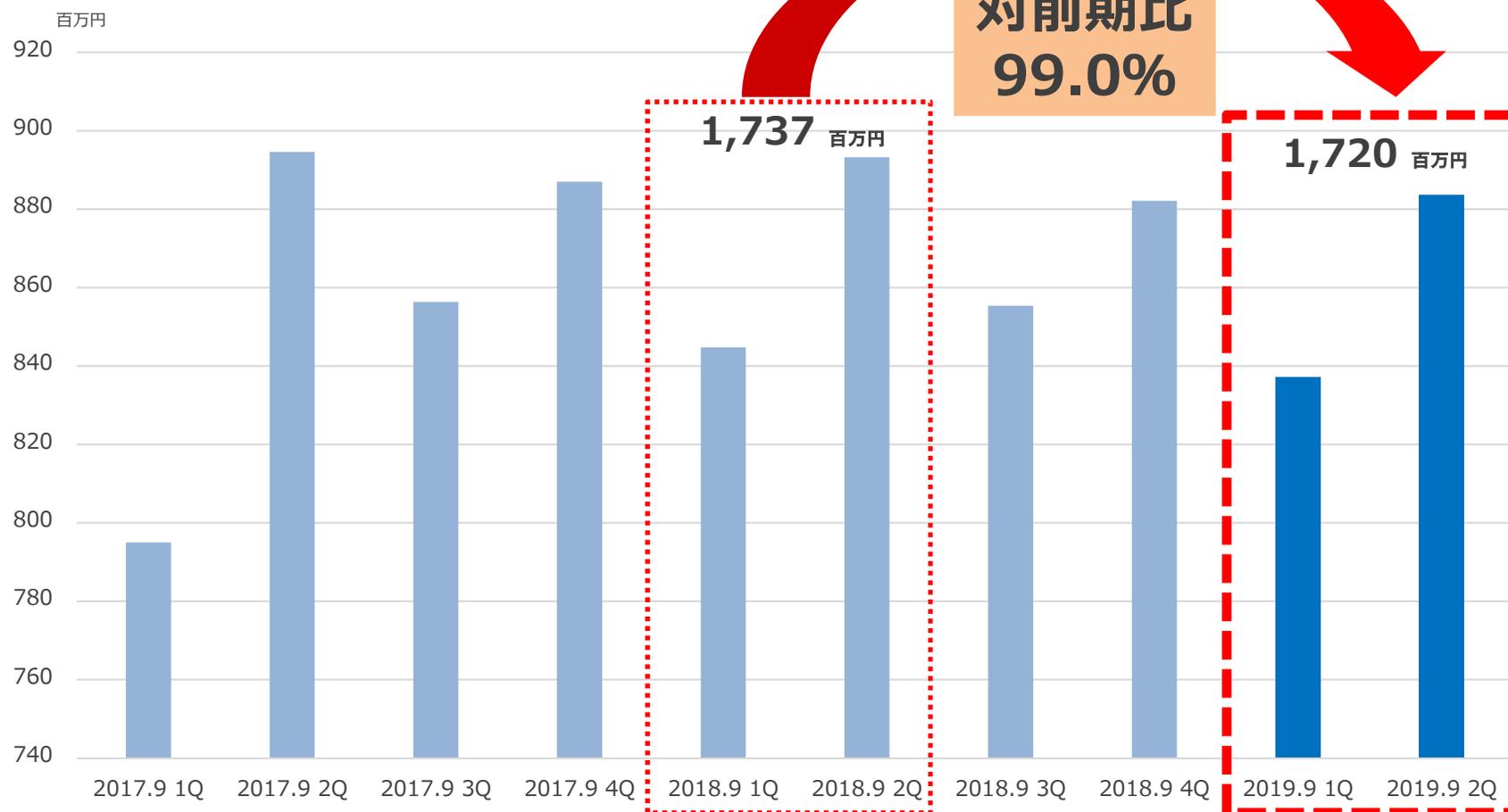
ネットリサイクル事業（売上高）



ネットリユース売上 前期比99.0% 先行指標の買取は前年超えで推移

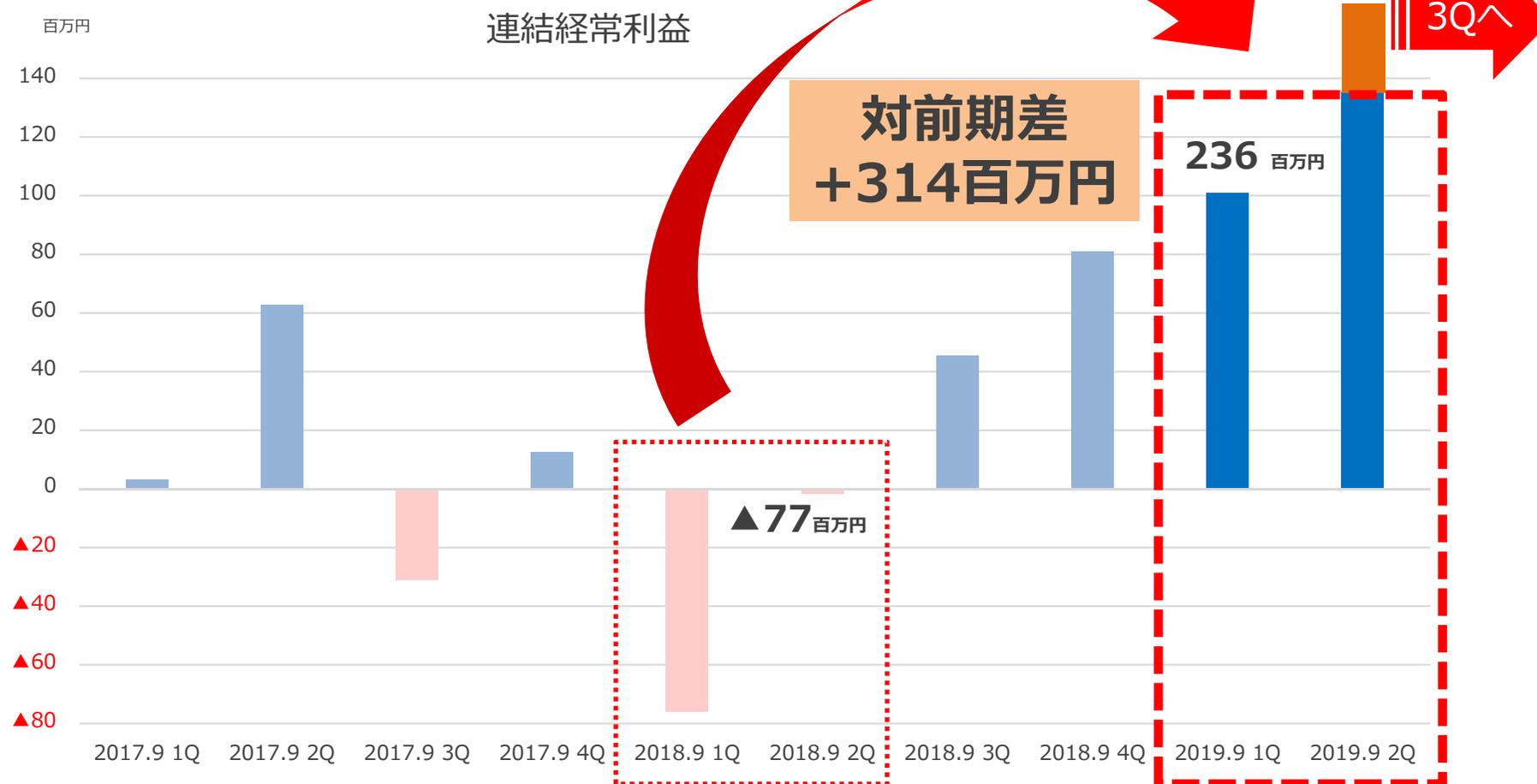
◆ 四半期推移

ネットリユース事業（売上高）



連結経常利益 2.4億円 前期差 + 3.1億円の大幅増

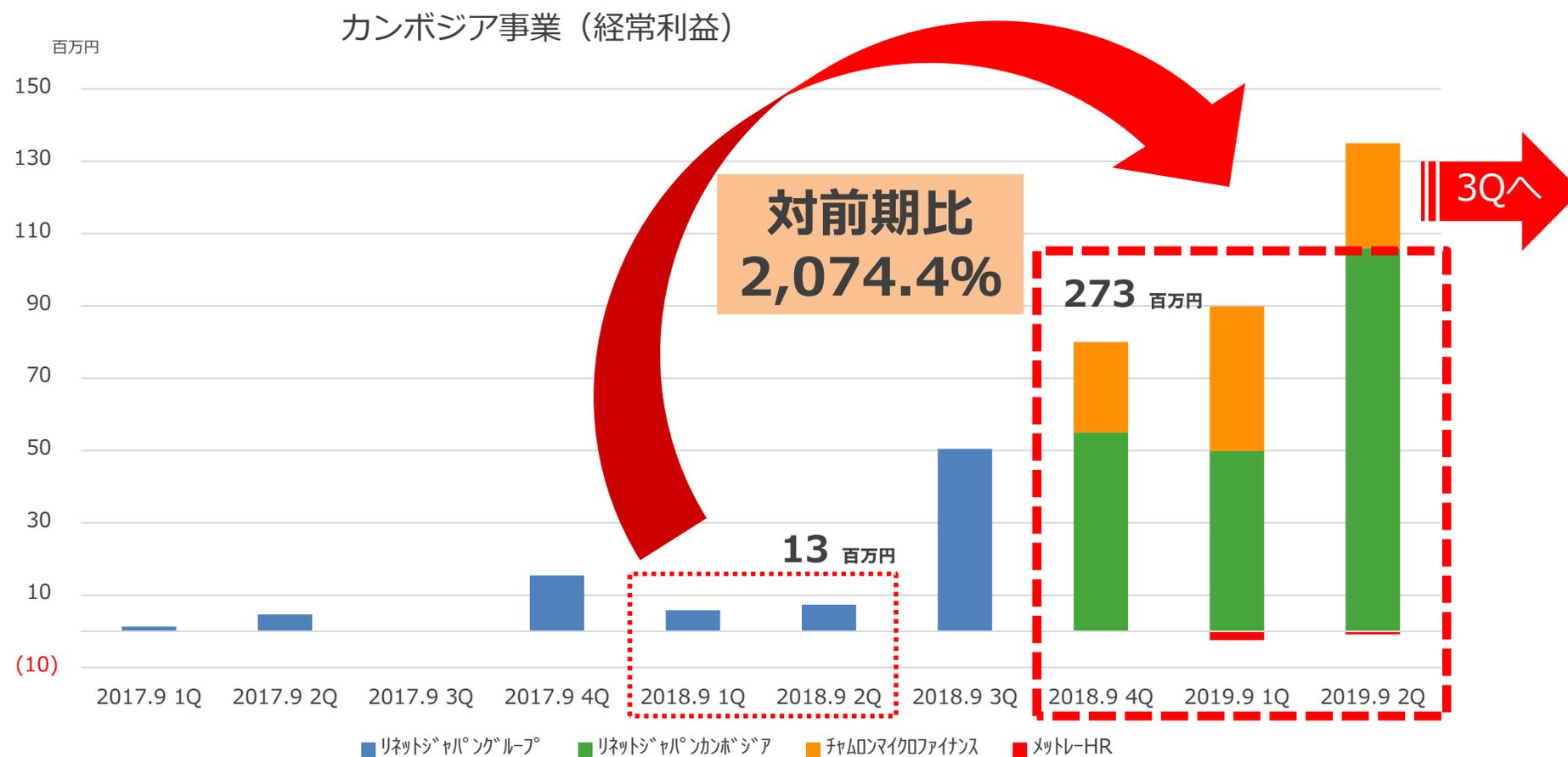
◆ 連結経常利益の四半期推移



カンボジア経常利益 2.7億円

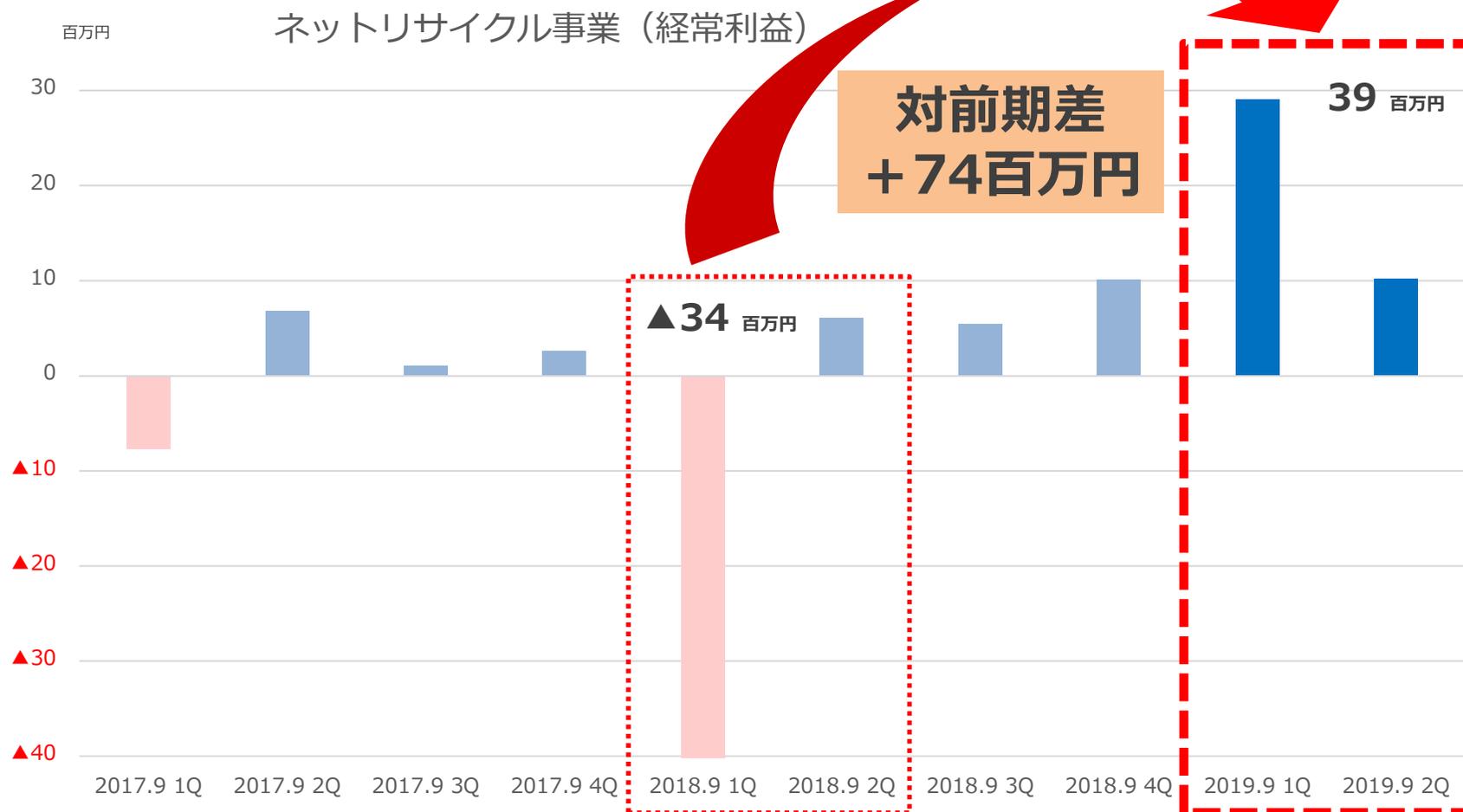
前期差+2.6億円・前期比2,074.4%と大きく伸長

◆ 四半期推移



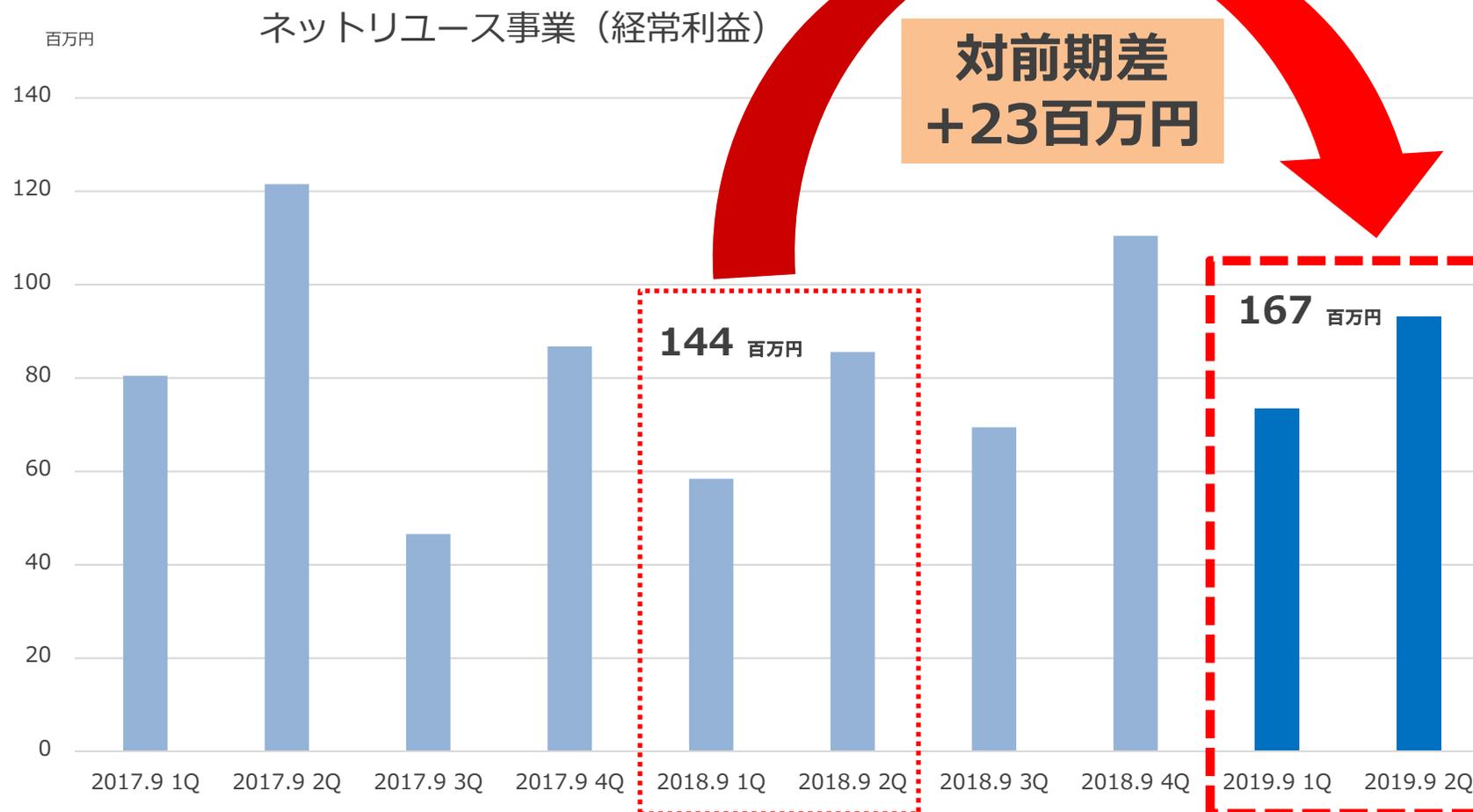
ネットリサイクル経常利益 39百万円 前期差 +74百万円

◆ 四半期推移



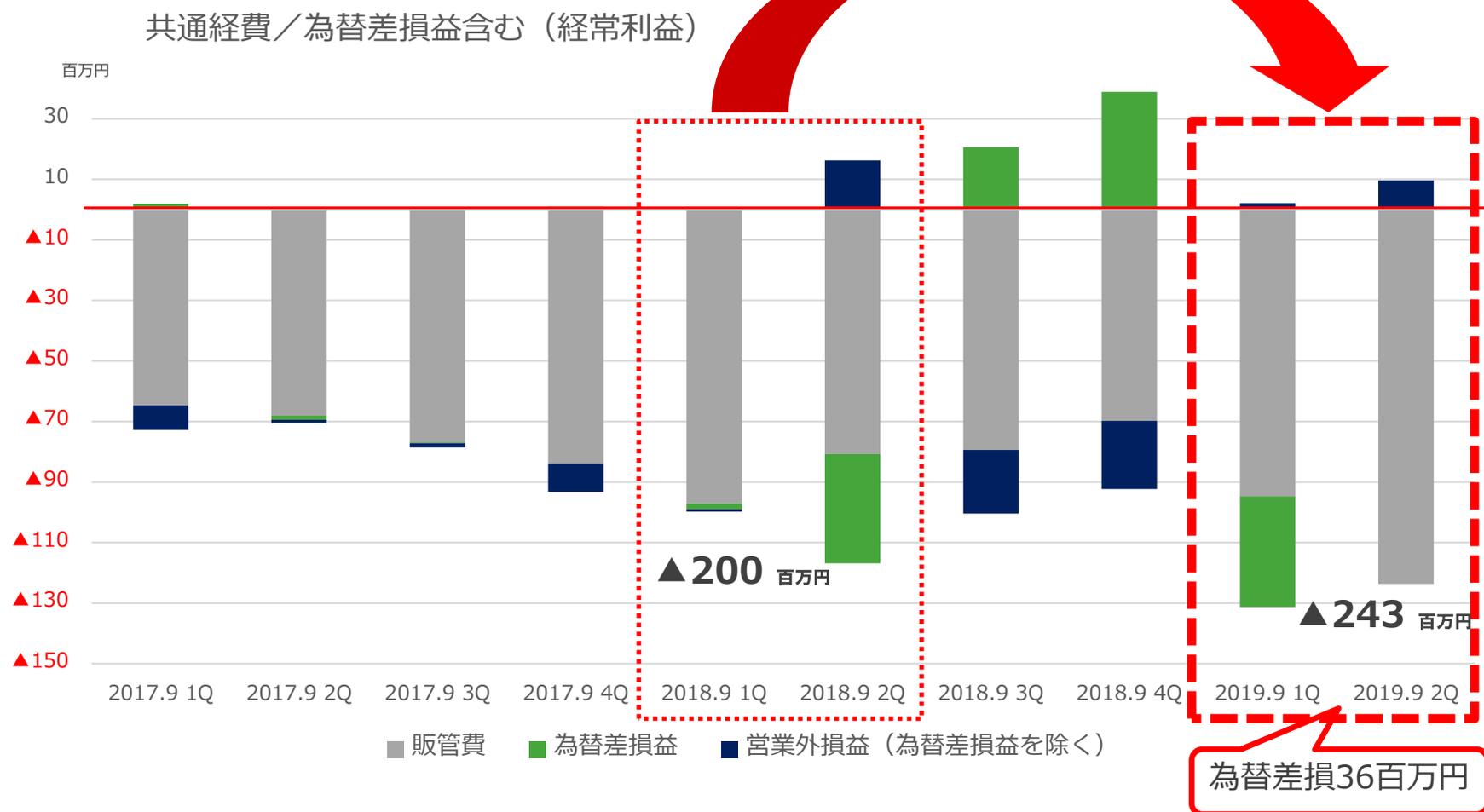
ネットリユース経常利益 1.7億円 前期差 +23百万円

◆ 四半期推移



共通経費▲2.4億円 前期差▲43百万円（内為替差損36百万円）

◆ 四半期推移



総資産 57.6億円となり
前期差 +33.4億円

単位：百万円	2018年9月期 第2四半期	2019年9月期 第2四半期	対前年同期比	(参考) 2018年9月期末
流動資産	2,010	5,161	+3,150	4,075
固定資産	400	583	+183	579
繰延資産	4	11	+6	8
資産合計	2,415	5,756	+3,340	4,663
流動負債	691	2,606	+1,914	1,787
固定負債	936	1,241	+304	1,947
負債合計	1,628	3,847	+2,218	3,735
純資産合計	787	1,909	+1,121	928
負債・純資産合計	2,415	5,756	+3,340	4,663

エクイティによる調達は3月末時点で8億円 6月末までに完了を目指す

第17回新株予約権	個数	株数
発行総数	22,000	2,200,000
2019年3月までの行使状況	7,900	790,000
行使割合	35.9%	
行使価額	1,001円 (2019.1.16~2019.1.29) 1,464円 (2019.3. 1~2019.3.14)	
資金調達額 (2019年3月末現在)	800,050,000円	

2019年9月期 業績計画

業績予想の修正



今期業績予想を上方修正

売上高

81億円

(前期比 178%)

(期首計画比 **115%**)

営業利益

3.7億円

(前期比 4,572%)

(期首計画比 **131%**)

経常利益

4.5億円

(前期比 920%)

(期首計画比 111%)

事業概要

I. カンボジア事業



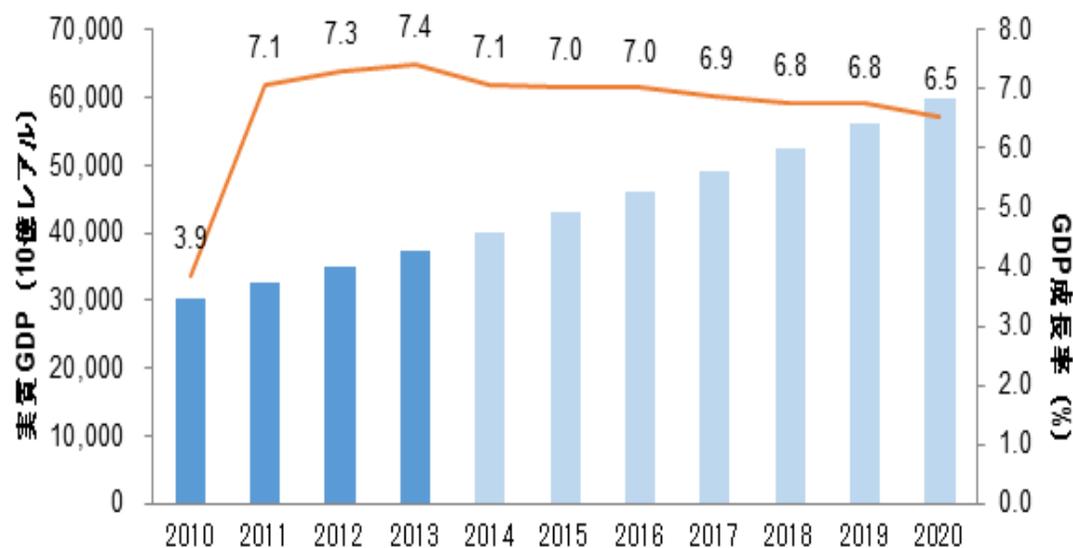
成長著しいカンボジア

- GDPの成長率 約7%が9年続くカンボジアは、ASEANの中で最も成長率が高い



人口：1,610万人
 首都：プノンペン
 (人口：195.2万人)

GDP成長率予測



出典：IMF World Economic Outlook Database, April 2017

日本のイメージと異なり発展しているプノンペン市街

● 高層ビルの建設ラッシュ



● 市街地の渋滞



ASEAN最大のイオン店舗がプノンペンにOPEN

イオン1号店



イオン2号店



出典：イオンモール株式会社

1. 時代の潮流に乗り、確実に伸びる市場へ参入

a) GDP成長率 約7%前後の成長が続くカンボジア

➡ 経済成長に比例して伸びるカンボジアの「**金融市場**」と「**自動車市場**」へ参入

b) 日本の人手不足

入管法改正
「5年で外国人35万人受け入れ」の政府方針

➡ カンボジア**人材送出し事業**へ参入

2. 国の許認可事業で参入障壁の高い市場へ参入

a) カンボジア国 金融ライセンス

- ① マイクロファイナンス ライセンス
「チャムロン」社を買収し、ライセンスを取得
- ② リース ライセンス
「ELIN」社を買収し、ライセンスを取得予定（今春）
- ③ マイクロ保険 ライセンス
「Prevoir」社を買収し、ライセンスを取得予定（今夏）

b) カンボジア国 人材送出しライセンス

現地パートナー及び現地政府と連携し、ライセンスを取得

3. 高単価・高粗利の事業へ参入

a) カンボジア 中古自動車 販売・リース事業

【カンボジア 中古車 売れ筋 車種】
トヨタ カムリ (2012年製) 約150万円



b) カンボジア 技能実習生 送出し事業



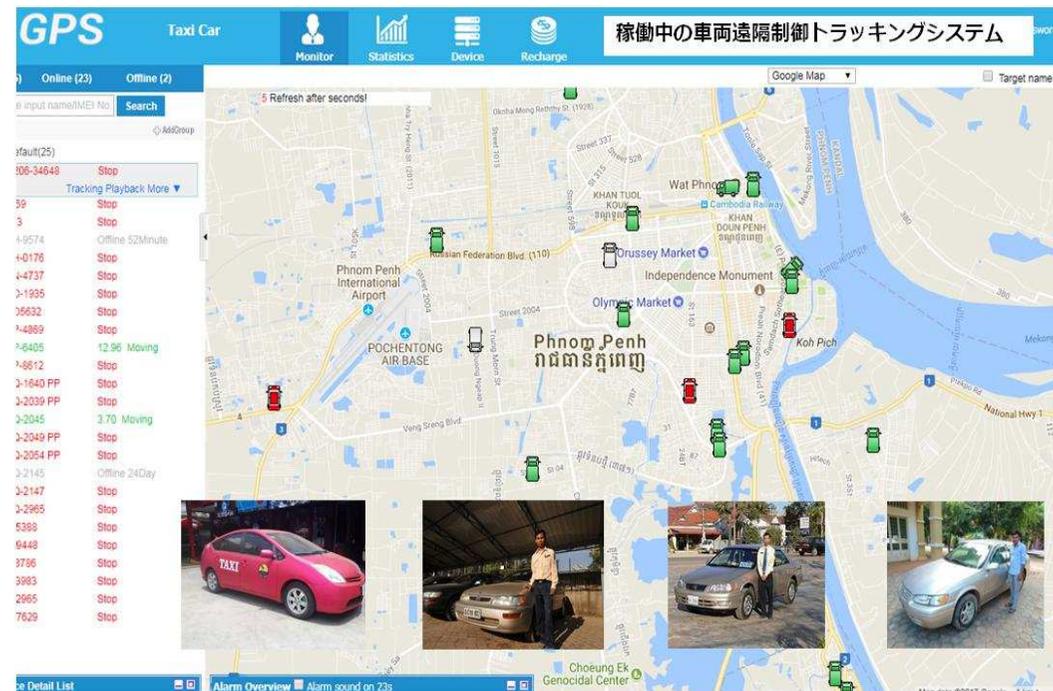
これまでの中古本のリユース事業は単価100~500円のビジネス
今後は50万円、100万円単位のビジネスが柱となり
売上・利益の伸びが、これまでとは違うレベルに

IoT端末を使った モビリティファイナンスビジネス

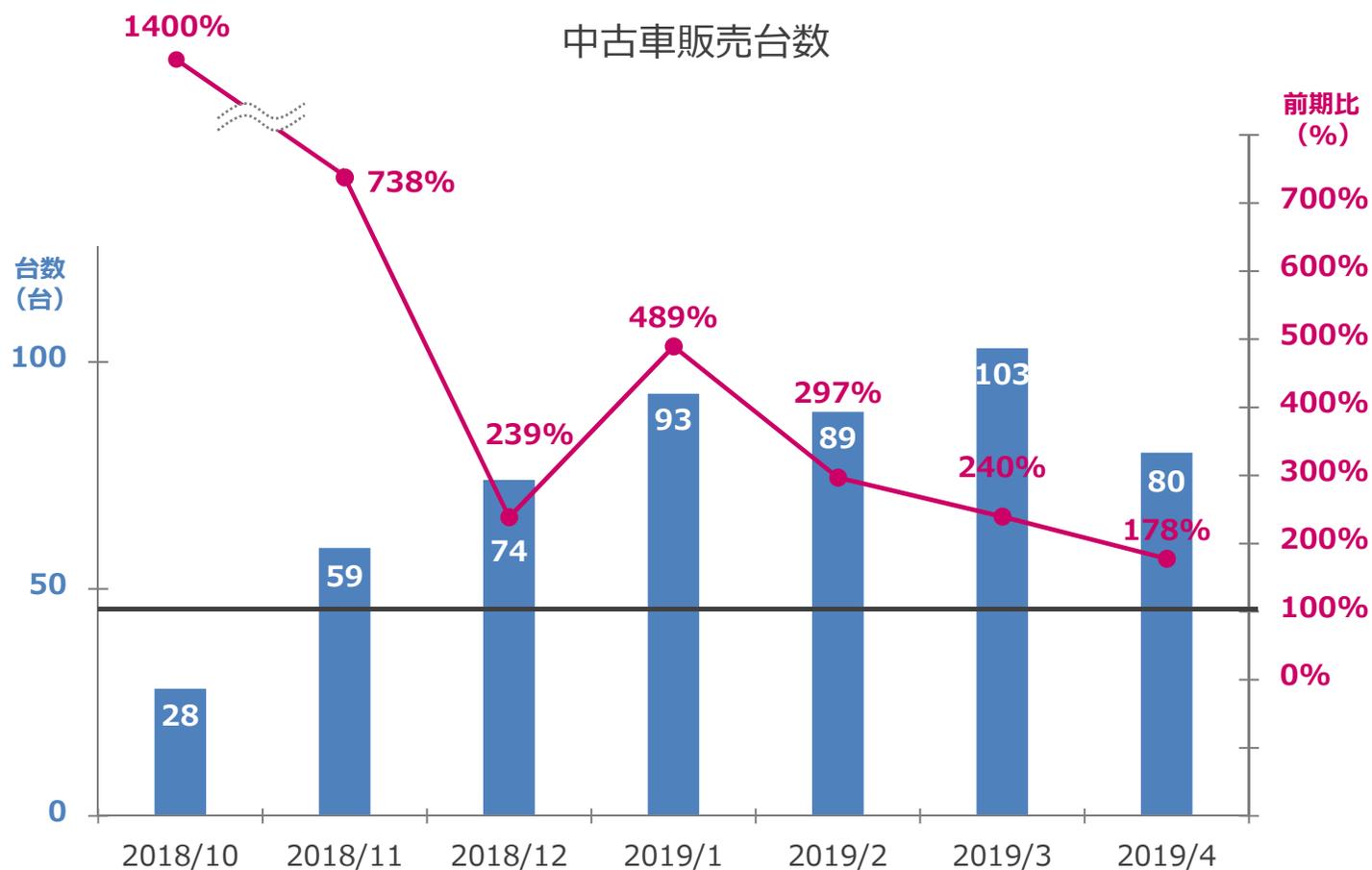
- 販売・リースする車両に、返済が滞った場合にリモートでエンジンを停止出来るIoT通信端末を装着し、管理

- 市場規模

カンボジアの自動車市場は、中古車が9割を占め、年間3万台レベル
大半が現金購入で、割賦、リースの普及はこれから



年間1,000台に達する勢いで伸長



米ドルで金利18%で貸付し、 貸倒率1%台というビジネス

- ノーベル平和賞で有名なユヌス氏のマイクロファイナンス グラミン銀行や、フランス大手銀行クレディ・アグリコルが出資する「チャムロン」社を買収
- **当社傘下に入り、資金の調達コストが下がり収益向上**



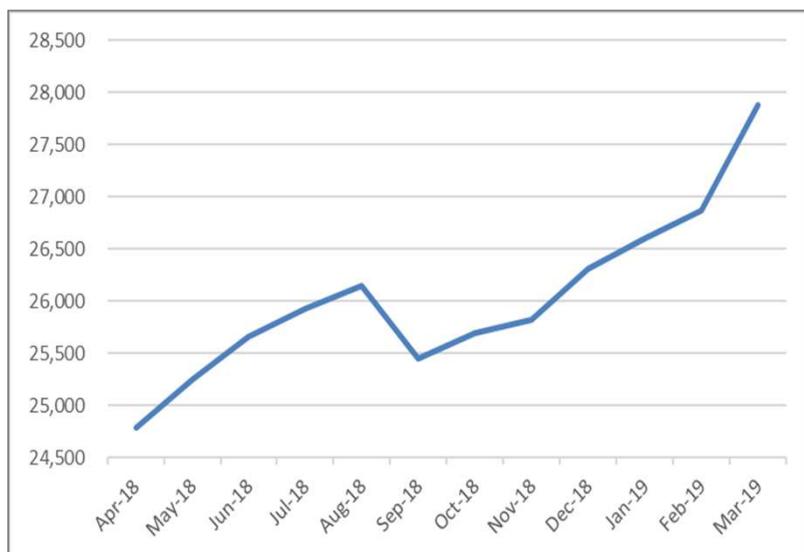
[支店数]	カンボジア全土21支店
[職員数]	214名
[借主数]	27,353名 内 女性借主 22,426名 (82%)
[貸付総額]	1,583万ドル

(2019年3月現在)

収益向上の土台となるKPIも順調に推移

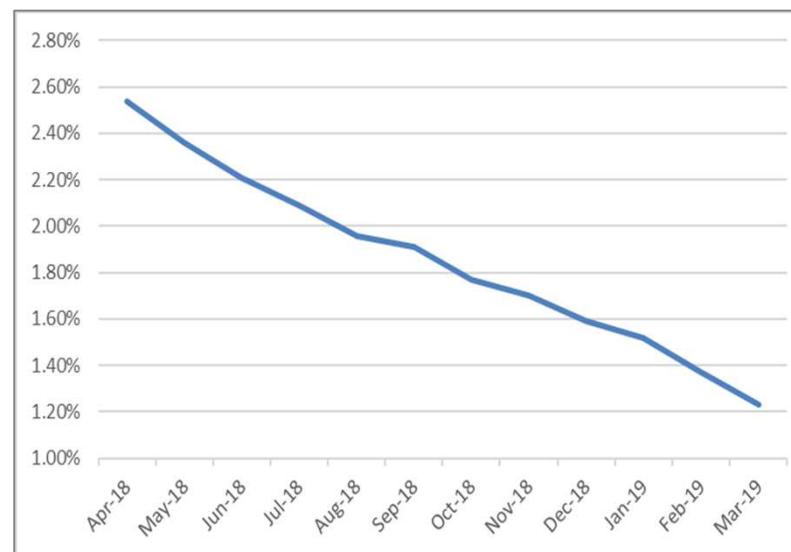
●貸付人数

当社買収完了を境に、貸付人数が順調に推移し、収入増に貢献



●PAR30（30日以上の延滞比率）

直近12ヶ月において、延滞比率が大きく圧縮し、健全性が向上



日本の人手不足を受け、 政府も「今後5年で35万人の受け入れ」の方針

- 2018年12月改正入管法が成立し、外国人単純労働に門戸開放

<政府の外国人受け入れ見込み>

	人材不足見込数 5年後	外国人受け入れ見込数 今後5年間（2019～2023年）
外食業	29万人	5.3万人
農業	13万人	3.7万人
宿泊業	13万人	2.2万人
飲食料品製造業	7.3万人	3.4万人
自動車整備	1.3万人	0.7万人
介護	30万人	6万人
他	51.9万人	13.2万人
合計	145.5万人	34.5万人

カンボジア政府と提携し、政府運営の最大の職業訓練校 NPIC (National Polytechnic Institute of Cambodia) 校と提携

- NPIC内にて日本語教育等の研修を実施



全校生徒 約4,000名

- | | | | |
|--------|------|--------|-------|
| ・自動車工学 | 766名 | ・土木工学 | 720名 |
| ・機械工学 | 309名 | ・電気工学 | 869名 |
| ・電子工学 | 205名 | ・観光/料理 | 95名 等 |

来春開校を目指し、1,000人規模の送出し用 研修センター 兼 寮を建設準備中

- 1,000人規模の送出しに向けて
カンボジア政府からNPIC校の隣の
1haを当社が借り、日本就職向けの
研修センター 兼 寮を建設
今秋着工予定

研修センター 兼 寮イメージ



人材送出し職種の拡大およびインドネシアへの進出

- 送出し人数拡大に向け「対象職種」の拡大・「展開国」の拡大
- 自動車整備工に加え、お惣菜工場等の「食品加工」や「外食」「宿泊」「介護」等へ対象職種を拡大
- インドネシアにおいて「LPK Coop Indonesia」と業務提携



事業概要

Ⅱ. ネットリサイクル事業



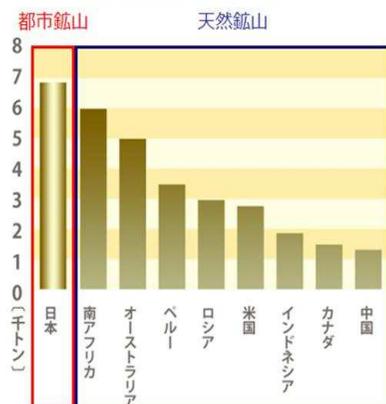
2014年 小型家電リサイクル法の許認可を取得し参入

- 中国のレアメタル輸出禁止などを背景に、日本国内に資源大国並みに眠る、いわゆる“都市鉱山”のリサイクル推進のため、2013年 小型家電リサイクル法が施行

日本の都市鉱山は資源大国並み

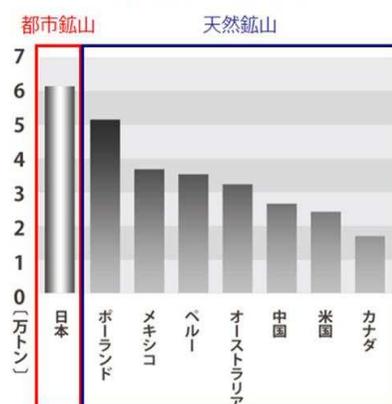
金埋蔵量と日本の都市鉱山

◆埋蔵量の16%に相当



銀埋蔵量と日本の都市鉱山

◆埋蔵量の23%に相当



小型家電とは、パソコン・携帯電話など
大型家電4品目（テレビ、冷蔵庫、エアコン、洗濯機）以外の家電製品全てが対象

品目	法律
大型家電4品目 (テレビ、冷蔵庫、 エアコン、洗濯機)	家電リサイクル法
小型家電 上記以外の品目 全てを対象	小型家電リサイクル法

出典：(独)物質・材料研究機構

宅配便を活用した回収スキームでは全国唯一の許認可

- 佐川急便と全社的に提携（単なる荷主と宅配会社の取引関係では許認可取得不可）

当社の許認可の下、全国の佐川急便トラックが回収（ヤマト運輸、日本郵政は回収不可）



小型家電
大臣認定 第0024号

リネットジャパンの
許認可シールを
全てのトラックに掲示

パソコンの回収台数は飛躍的に向上 回収100万台を目指し、業界トップクラスへ成長



約1,000坪のパソコン処理センターを開設 リサイクルを通じた、知的障がい者の雇用の創造へ

●スマイルファクトリー名古屋を開設



セキュリティが担保された
物流センター内に約1,000坪で開設



政府機関も採用する
高度な技術で確実にデータ消去

●知的障がい者が解体作業等で活躍



解体作業・障がい者雇用は、小型家電リサイクル法に基づく許認可の変更を
関係省庁から取得後に開始します



●環境省がアフターメダルPJを実施

環境省
Ministry of the Environment
報道発表資料
平成31年4月2日 再生循環

「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の終了及び「アフターメダルプロジェクト」の開始について

「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」は、当初計画どおり平成31年3月末日をもって終了いたしました。環境省では、このプロジェクトの成果をレガシーとして活用し、この4月から、「アフターメダルプロジェクト」と題してさらなる取組をスタートしてまいります。

環境省では、平成29年度から、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」を携帯電話、パソコン等の小型家電リサイクル制度の定着や3R（リデュース、リユース、リサイクル）推進の観点からスタート当時より積極的に推進してまいりました。多くの皆様にご協力いただいた結果として、既に組織委員会から公表されていますが、当初計画どおり平成31年3月31日をもってこのプロジェクトは終了いたしました。これまでの御協力を改めて深く御礼を申し上げます。

環境省では、このメダルプロジェクトの成果をレガシーとして活用し、この4月から「アフターメダルプロジェクト」と題して、スペシャルオリンピック等と連携した回収促進の取組等をスタートしてまいります。詳細は別添資料をご確認ください。

環境省、自治体、小型家電リサイクル認定事業者や企業等が連携し、この「アフターメダルプロジェクト」を推進することで、メダルプロジェクトを一過性のものとせず、都市鉱山の活用、そして循環型社会の推進にしっかりと結びつけてまいります。引き続き皆様方の御協力のほど、宜しくお願いいたします。

「アフターメダルプロジェクト」と題して、スペシャルオリンピック等と連携した回収促進の取組等をスタート

スペシャルオリンピックとは？

IOCからオリンピックの名称使用を認められた、知的障がいのある方々に様々なスポーツトレーニングとその成果の発表の場である競技会（4年に1度、世界大会を実施）を提供している国際的な機関です

リネットジャパンは、スペシャルオリンピック日本のスポンサー企業です



事業概要

Ⅱ. ネットリユース事業

日本最大級のネット中古書店 NETOFF® を運営

- トヨタ生産方式を導入し、ローコスト運営を徹底
 - － 年間約2,000万点の商品を取り扱い
 - － 在庫回転が年間21.9回転（*）の高回転

* 2018年9月期 書籍メディア売上高 ÷ 期中平均在庫金額

【第1商品センター（フロア面積2,200坪）】



【第2商品センター】
（フロア面積1,800坪）



市場規模2,500億円以上の中古本・メディア市場で 「残存者利益」を享受するポジションとなり収益が向上

- 販売の先行指標となる買取点数で、今期に入り前年比109%と伸長



今期業績予想を上方修正

売上高

81億円

(前期比 178%)

(期首計画比 **115%**)

営業利益

3.7億円

(前期比 4,572%)

(期首計画比 **131%**)

経常利益

4.5億円

(前期比 920%)

(期首計画比 111%)